

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結累計期間	第28期 第3四半期連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	3,740,741	4,022,007	5,116,595
経常利益 (千円)	125,993	167,686	204,617
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,526	129,656	177,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,743	6,033	86,004
純資産額 (千円)	5,274,484	5,139,382	5,302,709
総資産額 (千円)	6,163,598	5,915,045	6,288,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.24	3.20	4.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.23	3.19	4.56
自己資本比率 (%)	82.9	83.9	81.6

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.08	1.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社9社ならびに非連結子会社5社により構成され、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツサービス事業>

平成27年10月20日開催の取締役会において、北京業主行网络科技有限公司の出資金持分の売却を行うことを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しました。これに伴い同社の出資者且つ総経理である中国人従業員と当社間の人的関係が第2四半期連結累計期間において消滅し、同社を連結の範囲から除外しております。

また、これに伴う主な事業内容の異動はありません。

<ソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成27年10月20日開催の取締役会において、北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行うことを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しました。これに伴い同社の出資者且つ総経理である中国人従業員と当社間の人的関係が第2四半期連結累計期間において消滅し、同社を連結の範囲から除外したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(9)中国事業における不確定要素について」、「(10)中国事業における経営の支配度について」及び「(11)中国事業における人的依存について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が更に本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、56.9%（平成27年9月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、1兆3,026億円（平成26年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく拡大していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は40億22百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は1億52百万円（同32.8%増）、経常利益は1億67百万円（同33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億29百万円（同20.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、「スゴ得コンテンツ」、「auスマートパス」、「App Pass」等の定額制サービス向けのコンテンツ売上がキャリアの施策方針の変化や広告効果低下に伴い、計画より下回ったものの、自社広告媒体である「店頭アフィリエイト」において戦略的に実施した携帯電話販売会社とのタイアップにより、スマートフォン向けの月額課金コンテンツの会員獲得に努めてまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）を同事業の次なる柱とすべく、新たなアプリの開発及び投入を行うとともに、『女性のリズム手帳』『Fivetalk』『Dealing』を軸に新規アライアンス事業の企画・構築を推進してまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は16億93百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益は4億70百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、開発スピード・提供量・品質の充実化を図るとともに、スマートフォン及びタブレットを活用したニーズの拡大を背景に技術力を向上させサービス領域を広げてまいりました。また、事業ノウハウ、地域特性及び開発リソースを活用した法人向け営業・開発力の強化を図るべく、株式会社スマートバリューと業務資本提携を行いました。

法人向け業務支援については、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリ『AplosOneソフトフォン』、メッセージアプリ『BizTalk』等の自社サービスの提供を行うとともに品質改善に努めてまいりました。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、行政による端末販売規制前の駆け込み需要に伴う端末販売数の急伸を背景に売上高は増勢となりました。また、既存の携帯電話販売会社との連携強化、新規開拓、取り扱い店舗数の拡大の他、携帯電話販売会社以外の販路開拓を着実に進展させてまいりました。

海外では、中国に出店した2店舗（上海）の携帯電話販売については、端末販売数の伸長に伴い増収いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は23億28百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益は95百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億72百万円減少し、59億15百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して7億97百万円減少し、41億83百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの増加、長期預金の増加及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して4億24百万円増加し、17億31百万円となりました。

負債につきましては、主に繰延税金負債及び未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して2億9百万円減少し、7億75百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して1億63百万円減少し、51億39百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,547,200	40,550,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,547,200	40,550,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日 (注)1	7,000	40,547,200	455	1,103,677	455	981,629

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年3月1日から平成28年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ227千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,538,700	405,387	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	40,540,200	-	-
総株主の議決権	-	405,387	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,075,335	3,092,079
受取手形及び売掛金	684,785	692,709
商品	23,318	21,314
仕掛品	58,664	229,601
貯蔵品	1,237	445
その他	143,510	152,230
貸倒引当金	5,662	5,057
流動資産合計	4,981,189	4,183,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	52,572	45,695
土地	12,400	12,400
その他(純額)	24,135	24,194
有形固定資産合計	89,107	82,290
無形固定資産		
のれん	51,104	27,128
ソフトウェア	338,636	440,908
その他	26	15
無形固定資産合計	389,767	468,052
投資その他の資産		
投資有価証券	705,506	554,495
その他	148,055	636,796
貸倒引当金	25,610	9,914
投資その他の資産合計	827,951	1,181,378
固定資産合計	1,306,826	1,731,721
資産合計	6,288,016	5,915,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,526	329,750
未払法人税等	146,478	28,754
賞与引当金	-	11,782
役員賞与引当金	-	1,336
その他	357,771	273,876
流動負債合計	801,776	645,499
固定負債		
退職給付に係る負債	31,066	36,138
その他	152,464	94,024
固定負債合計	183,530	130,162
負債合計	985,306	775,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,695	1,103,677
資本剰余金	979,646	981,629
利益剰余金	2,680,418	2,654,115
株主資本合計	4,761,760	4,739,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,362	168,974
為替換算調整勘定	74,513	51,762
その他の包括利益累計額合計	369,875	220,737
新株予約権	2,799	2,128
非支配株主持分	168,273	177,093
純資産合計	5,302,709	5,139,382
負債純資産合計	6,288,016	5,915,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	3,740,741	4,022,007
売上原価	1,945,673	2,250,674
売上総利益	1,795,067	1,771,332
販売費及び一般管理費	1,680,193	1,618,772
営業利益	114,873	152,559
営業外収益		
受取利息	1,860	2,105
受取配当金	1,079	1,558
受取賃貸料	999	999
業務受託手数料	1,620	5,700
補助金収入	12,060	-
その他	2,577	5,552
営業外収益合計	20,198	15,915
営業外費用		
支払利息	18	102
管理手数料	267	265
為替差損	7	306
支払手数料	8,528	-
その他	257	113
営業外費用合計	9,079	788
経常利益	125,993	167,686
特別利益		
投資有価証券売却益	331,231	17,933
関係会社出資金売却益	-	17,647
特別利益合計	331,231	35,581
特別損失		
固定資産売却損	-	95
固定資産除却損	10,399	1,717
持分変動損失	318	-
減損損失	-	13,867
特別損失合計	10,717	15,679
税金等調整前四半期純利益	446,507	187,587
法人税、住民税及び事業税	246,248	61,007
法人税等調整額	14,010	16,524
法人税等合計	260,258	44,483
四半期純利益	186,248	143,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,722	13,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,526	129,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	186,248	143,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,743	126,387
為替換算調整勘定	38,238	22,750
その他の包括利益合計	124,505	149,137
四半期包括利益	61,743	6,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,020	19,481
非支配株主に係る四半期包括利益	23,722	13,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社and One及び株式会社会津ラボを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、平成27年10月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社が保有する北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行う持分譲渡契約を締結いたしました。この結果、北京業主行網絡科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	92,974千円	136,609千円
のれんの償却額	23,933千円	23,975千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	113,100	3	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月9日開催の当社取締役会に基づき、平成26年12月24日を払込期日とする公募による新株式発行(2,357,000株)及び平成27年1月21日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(423,000株)を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ503,319千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,099,309千円、資本剰余金は977,261千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	121,550	3	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,911,567	1,829,173	3,740,741	-	3,740,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	54,499	54,499	54,499	-
計	1,911,567	1,883,672	3,795,240	54,499	3,740,741
セグメント利益	439,810	130,838	570,648	455,775	114,873

(注)セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 455,775千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,693,996	2,328,010	4,022,007	-	4,022,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	76,611	76,611	76,611	-
計	1,693,996	2,404,622	4,098,619	76,611	4,022,007
セグメント利益	470,580	95,945	566,526	413,966	152,559

(注)セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 413,966千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円24銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	162,526	129,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	162,526	129,656
普通株式の期中平均株式数(株)	38,338,886	40,537,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円23銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	110,404	47,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅原 和信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。